

教育経営の立場から

上越教育大学 西 穰司

I はじめに——本提案の基本的視座

教師の専門性 (expertise) は、学校教育を実質的に担う中核的存在としての教師に以前から強く要請されてきたが、テーマの「今、改めて」という冒頭の文言は、従前の学校像とは異なる「新たな学校像」を明確に描出することを前提要件としていると考えられる。私は、この「新たな学校像」を、端的には次のようにとらえたい。すなわち、「人間の多様性と可能性を認め合う、『学び』の相互扶助的共同体としての学校」である。

この学校像の要点は、学校に就学する個々の子どもを各々固有の価値をもつ人格的存在として全的に (holistic) 受け止めることと、彼らが学校での集団生活を通して生涯にわたる豊かな学習の基本となる能力・価値・態度を確実に習得させることである。(西穰司 1997, 6 - 9 頁参照)

ところで、現在わが国の学校に求められている上記の学校像実現の学校経営上の重要課題は、「教師のチームによる質の高い教育活動」「利害関係者(保護者・地域住民等)の学校の教育活動への積極的参加」「アカウントビリティ(公共的挙証責任)の確立」の3点ではないかと考える。(西穰司 2000b, 23 - 26 頁参照)

とくに、「教師のチームによる質の高い教育活動」の追求が重要である点については、OECDによる共同研究として取り組まれた事例調査の結果に基づく質の高い学校(Quality School)の八つの特徴のなかで、二つの特徴(「管理組織」と「政策作成過程」)としてあげられている次の点が大いに

注目される。すなわち、教育効果向上をねらいとするチームや共同作業組織を編成するなどして、高い資質を備えた教師になりたいという願望を尊重・支援する内部組織を構成し、その内部組織を官僚制的ではなく発展的・経験的に、つまり柔軟に運営されているという特徴である（OECD 1998, 124-125頁参照）。

II 今、教師に求められる従前とは異なる質の専門性

(1) 複雑で困難な社会に生きる青少年の発達援助者群の中の「中間的媒介者」としての専門性

今日の複雑で、ゆったりとした心的交流が家族でさえも希薄になる傾向が強まる青少年の発達環境において、学校教師には社会のさまざまな立場の青少年の理解者・発達援助者群の中での「中間的媒介者」としての専門性が求められる。あえて、「中間的媒介者」というのは、青少年の保護者や家族、その他医療・福祉・司法関係の専門的機関（職員）等との連携・協力関係創出のための調整的役割が、学校教育の公共的性格から導き出されると考えるからである。したがって、この専門性は、「学校教育学的専門性」と言い換えることができる。

この「学校教育学的専門性」の理解において、とくに次の点が重要であると考えられる。すなわち、学校教師の発達援助の対象が集団としての青少年（典型的には学級集団に含まれる子どもたち）であって、個別の子どもへの高い水準のしかも責任が厳しく問われる性格の発達援助活動（教育）ではないという点である。また、学校教育の組織的性格を考慮して、とくに公正で民主的な学習集団を形成する専門性が、今日いっそう重要と思われる。（西穰司 1999, 6-9頁参照）

(2) 「人生の“意味”に迫る学習」促進者としての専門性

従前より、学校教師には青少年の生涯にわたる豊かな学習の意義と必要性を認識し、その基本的能力・態度を初等・中等学校時代に身につけることが期待されてきた。しかし、わが国のこれまでの「教え込み主義」を暗黙の前提とし、上級学校進学準備に傾斜した「受動的学習」（所定の課題学習中心）

から、彼ら一人ひとりが主体的に自己の「人生の“意味”に迫る学習」（自己価値感情に基づく志向学習重視）を促進する指導内容・方法の展開が強く求められる。

換言すれば、これからのわが国の学校教育において、個々の青少年が自身の「よさ」を確かめつつ、とくに児童期後期（小学校4年生の半ば頃）から青年期にかけて、「志向学習」を質量ともに増やし、じっくりと自己の人生の意味に迫り、豊かな展望を抱きうるように導くことが、学校教師の専門性として重視されねばならないと考える。（西穰司 1999, 10-11頁参照）

(3) 学校教育の営みを通して、地球社会全体の調和と安定に寄与する専門性
今日の学校教育は、近代国民国家の枠にこだわり、それぞれ所属する国家の平和と安定のみに貢献すればよい時代状況ではない。とくに、わが国の歴史的事情や国際関係の経緯と現状を考慮すると、未来社会の主人公(青少年)に働きかけつつ、地球社会全体の調和と安定に寄与しうる、教職員集団の個別国家を超える職業的連帯・貢献が強く求められると考える。

このようなわが国全体に関わる社会・文化的課題を、なぜとくに学校教師の専門性として求められるかと言えば、わが国第2次世界大戦終了までの近代公教育体制の歴史的な性格への深刻な反省と、民族・国家の過去と未来に潜在的ではあるが公教育（学校教育）は決して無関係ではないと思われるからである。とくに、東アジアの近隣諸国との関係において、今日なお歴史認識や国際理解という点での初歩的課題が克服されてはいないからである。（西穰司 2000a, 108-109頁, 113-115頁参照）

Ⅲ 新たに求められる専門性に対応した教師教育をどう推進するか

(1) 教師の職能発達の基点は、その教師自身の「自力発達」にある

国内に限らず、国際的にみても、一定の思想と実践方策を特色として実施された教師教育が、やはりほぼ共通した教師としての資質・能力を育成し得たという研究報告を、私はシュタイナー学校の例以外には知らない。よって、大方の教師教育の思想と実践方策の影響力や効果は、発達主体であるその教

師自身の「自力発達」(self-development)の営みのなかに潜んでいそうであって、容易には確認できないことを前提として、これからの教師教育の有効な内容と方向を探究する必要がある。(西穰司 2002b, 226-229頁参照)

(2) 学校教育の具体的実践場面や問題事例に則した、教師主導の「協同学習」の推進

本学会が発足当初より重要な問題意識としてきた学校教育に関する「研究知」(理論知)と「実践知」との積極的交流と、相互補完的統合の道が忍耐強く探求される必要がある。そのための鍵となる教師教育の方策は、教師主導の「協同学習」による「実践知」の発見・開拓・普及と考える。すなわち、学校教育の具体的実践場面や問題事例を的確に捉え直し、それらに直接関与した教師自身が冷静に事態や経緯を反省的に理解し、同僚的評価者群による助言・援助を介してよりよい実践方策を修得することが肝要なのである。

(3) 青少年の学習・発達可能性を公共的次元で追求し、地球社会の将来の調和と安定への展望を国際的に発信

今日の青少年の発達環境において、とくに情報化・国際化の強い影響が認められ、個々の家庭や学校に止まることなく、より広いつながりやネットワークによる協力・連携が不可欠である。したがって、教師教育の重要な内容項目として、これらの時代状況や国際環境の変化の様相の理解とそれらへの有効な対応方策を適宜盛り込むことが必要と思われる。しかも、そうした青少年の学習・発達可能性を、地球社会全体の広さと深まりにおいて追求できるよう、これまで以上に教育・文化に関わる積極的国際交流の推進が期待されるところである。

IV 結びにかえて——現在進行中の新たな教員政策をどう受け止めるか

現在、わが国において従前の施策とは異なる教員評価の全国的な導入が進められている。たしかに、教師の職務遂行状況の点検と改善課題の確認は、本人自身の理解と納得を基本として行われる必要がある。現在実施に移されつつある都道府県の具体的施策のなかには、制度的権威による管理主義的性

格を帯びた教員評価の傾向が一部に認められる。また、今後教員免許更新制の実施が検討されており、時代状況の変化に対応した教員政策の必要性が認められる。しかし、これらの教員に関わる新たな政策の策定と実施にあたって、筆者は何よりも学校教育事業を直接担当している人々の十分な合意と新たな制度を支える財政的・人的条件の整備が不十分なままの安易な実施は、慎しまれねばならないことを強調しておきたい。

〈引用・参考文献一覧〉

- 西穰司「専門職者としての教師」川口幸宏編著『新教育学講義』八千代出版, 1995, pp. 67-85
- 西穰司「子ども一人ひとりの『よさ』を育む学校教育の課題——『教え込み主義』の学校観の吟味を中心に——」『ジャーナル 教育と時間』第6号, 1997, pp. 3-13
- 西穰司「教師の専門性とは何か」藤岡完治・澤本和子編著『シリーズ 新しい授業を創る 第5巻 授業で成長する教師』ぎょうせい, 1999, pp. 3-14
- 西穰司「地球市民を育む教師教育の展望」加藤章編著『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』教育開発研究所, 2000a, pp. 95-117
- 西穰司「リーダーシップと権威」大塚学校経営研究会編『現代学校経営論』同研究会, 2000b, pp. 19-27
- 西穰司「大学院担当教員に求められる専門性とその向上課題——『研究知』と『実践知』の関係をめぐって——」日本教師教育学会編『(日本教師教育学会年報11) 教師教育と大学院の役割』学事出版, 2002a, pp. 43-48
- 西穰司「教師の力量形成と研修体制」日本教師教育学会編『(講座 教師教育学Ⅲ) 教師として生きる——教師の力量形成とその支援を考える——』学文社, 2002b, pp. 217-230
- OECD (佃和朋・木村憲太郎共訳)『OECD 教育改革論——教授と教師の質——』学芸図書, 1998